

嘉手納以南の米軍基地

「目に見えて負担軽減が進む」(首相) というが・・・ 返還時期の全てに「又はその後」の文字

●赤嶺議員 県内移設を条件とする以上、基地の返還は進まな

●小野寺五典防衛相 文化財がでてきた場合、調査に一定期間が必要。施設の機能が移る中に当然グアム等もある。

●赤嶺議員 「又はその後」と但し書きがあるのは、「県内移設」「グアム移転」の条件が付いているからではないのか。

安倍首相は2月の日米首脳会談で、普天間飛行場の移設と嘉手納飛行場以南の土地の返還を早期に進める方針を確認。土地の返還を進めることで県民の理解を得ながら名護市辺野古への新基地建設を押しすすめようとしています。赤嶺議員は、政府の土地返還計画のパネルを示しながら、区域ごとの返還時期全てに『又はその後』という言葉があることを指摘。返還合意から50年以上たっても返還されない那覇港湾施設の事例をあげ「これでは返還時期を示したことになる」と厳しく批判しました。



県内移設を条件とする計画を批判

日本共産党の赤嶺政賢議員は4月16日の衆院予算委員会で、日米両政府が発表した嘉手納基地(沖縄県嘉手納町など)以南の米軍6基地の再編計画について、「県内の基地たらい回し」と「細切れ返還」を県民に押し付けるものだとして批判し、基地の全面撤去を主張しました。質問の要旨を紹介します。

赤嶺政賢議員

い。加えて海兵隊のグアムなどへの移転が条件もある。これどうして「目に見えて負担軽減が進む」(安倍首相)のか理解に苦しむ。

土地の「細切れ」返還は跡地利用に障害。基地は全面撤去しかない

また、赤嶺議員は、キャンプ瑞慶覧の中の西普天間住宅地区をはじめ、跡地利用をすすめる

立場から「細切れ返還はやめてほしい」と繰り返し求めてきた地元自治体、地元の意向をふまえていないことを批判しました。赤嶺氏は「こういう統合計画は、沖縄県民の負担の軽減にならない。基地の固定化につながるものだ。占領時代に無法なやり方で行った基地は全面撤去以外に解決の道はない」と強調しました。

赤嶺議員が使ったパネル。外務省の「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」より

